目

次

平成二十二年度社団法人全国公営住宅火災共済機構経営状 公 示

特定非営利活動法人の設立認証申請

特定非営利活動法人の定款変更認証申請 屋外広告物講習会の開催 大規模小売店舗の変更の届出に関する件

業

課) 二五〇

へ 都 ( 商 同

市政策

課) 二五二

課) 二四九ジ

(環境生活政策課) 二五〇

)二五〇

流通

第 二千二百六十二

号

火曜日)

成二十三年七 月 五 日

平

示

公

平成二十二年度社団法人全国公営住宅火災共済機構経営状況

社団法人全国公営住宅火災共済機構から平成二十二年度経営状況について次のとおり通 地方自治法 (昭和二十二年法律第六十七号) 第二百六十三条の二第二項の規定により

平成二十三年七月五日

岐阜県知事

古

田

肇

知があったので、同条第三項の規定により公表する。

事業実績 「社団法人全国公営住宅火災共済機構平成二十二年度経営状況公告.

加入都道府県市区町村会員数

共済委託契約金額 加入戸数

ţ

八七五、二六三、六〇三、〇〇〇円

八八四、七三九戸

一、〇六七、一二二、〇〇〇円

三三、三五四、〇〇〇円

三五五戸

一七、九二五、〇〇〇円

四三、五六八、〇〇〇円

一三戸

四八〇戸

火災共済掛金 被災戸数

特定給付金 火災共済給付金

復興建築助成戸数 復興建築助成金

住宅災害見舞戸数

住宅災害見舞金

住宅防火施設整備補助会員数

住宅防火施設整備補助金

七六、八六九、〇〇〇円

一六、四四〇、〇〇〇円

平成二十三年七月五日

発行 ( 休日に当たる )

岐

阜

県 公

報

毎週

(金曜日)

五

= 貸借対照表 (平成二十三年三月三十一日現在) 資産の部 流動資産 八一四、五三六、〇〇〇円

2 固定資産

特定資産

その他特定資産 異常危険準備金資産

<del>\_</del>

九六六、〇四三、

000円

一、七八八、四〇八、

四四一、五八八、

000円 000円

資産合計 その他固定資産

六

〇一〇、五七五、〇〇〇円

負債の部

負債合計

四 ξ

〇三八、六二、〇〇〇円

2 固定資産 流動負債

正味財産の部

正味財産合計

負債及び正味財産合計

六、〇一〇、五七五、〇〇〇円

九七一、九五四、〇〇〇円

五

特定非営利活動法人の設立認証申請

活動法人の設立認証の申請があったので、同条第二項の規定により次のとおり公示する。 特定非営利活動促進法(平成十年法律第七号)第十条第一項の規定により特定非営利

岐

平成二十三年七月五日

岐阜県知事 古 田

肇

特定非営利活動法人の名称 申請のあった年月日 平成二十三年六月九日 特定非営利活動法人命の応援隊

氏 名 白澤 壽子

兀 主たる事務所の所在地 岐阜県中津川市中津川九五三番地の一三

定款に記載された目的 この法人は、 かけがいのない地球を慈しみ、

ために、環境の保全を図る活動に寄与することを目的と を守るための事業を行い、すべての命との共存を目指す

する。

特定非営利活動法人の定款変更認証申請

の規定により次のとおり公示する。 営利活動法人の定款変更認証の申請があったので、 特定非営利活動促進法(平成十年法律第七号)第二十五条第三項の規定により特定非 同条第五項で準用する第十条第二項

平成二十三年七月五日

岐阜県知事

古

田

肇

申 請のあった年月日 平成二十三年六月九日

〇七三、八一九、 八〇二、〇〇〇円 000円 特定非営利活動法人の名称

九六四、

四三 者 の 氏 渡邉 特定非営利活動法人ほたるの家 悦子

定款に記載された目的 主たる事務所の所在地 この法人は、郡上市内及び近隣に居住する者に対して 岐阜県郡上市大和町剣九五四番地

とを目的とする。

老人介護に関する事業を行い、福祉の増進に寄与するこ

大規模小売店舗の変更の届出に関する件

小売店舗の変更の届出があったので、次のとおり同条第三項において準用する同法第五 条第三項の規定により公示する。 大規模小売店舗立地法 (平成十年法律第九十一号) 第六条第一項の規定により大規模

通課及び岐阜振興局において縦覧に供する。 なお、その変更届出書等は平成二十三年七月五日から四月間岐阜県商工労働部商業流

慮すべき事項について意見を有する者は、この公示の日から四月以内に岐阜県に対し意 また、当該大規模小売店舗を設置する者がその周辺の地域の生活環境の保持のため配

平成二十三年七月五日

見書を提出することができる。

命の尊厳

岐阜県知事 古 田

肇

届出年月日

届出者の氏名又は名称 建物の名称及び所在地 ロック開発株式会社

ロックタウンかかみがはら(Aゾーン) 各務原市蘇原花園町一丁目二〇

変更した事項

四

建物設置者の代表者氏名

(変更前) ロック開発株式会社 代表取締役 横田稔弘

ては代表者の氏名 大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっ (変更後) ロック開発株式会社 代表取締役 大門淳

(変更前)イオン株式会社 代表取締役 ( 変更後 ) マックスバリュ中京株式会社 岡田元也 代表取締役 外二者 山崎浩史 外一者

大規模小売店舗の変更の届出に関する件

小売店舗の変更の届出があったので、 条第三項の規定により公示する。 大規模小売店舗立地法 ( 平成十年法律第九十一号 ) 第六条第一項の規定により大規模 次のとおり同条第三項において準用する同法第五

岐

通課及び岐阜振興局において縦覧に供する なお、その変更届出書等は平成二十三年七月五日から四月間岐阜県商工労働部商業流

見書を提出することができる。 慮すべき事項について意見を有する者は、この公示の日から四月以内に岐阜県に対し意 また、当該大規模小売店舗を設置する者がその周辺の地域の生活環境の保持のため配

平成二十三年七月五日

届出者の氏名又は名称

平成二十三年六月二十一日

届出年月日

岐阜県知事 古 田

肇

ロック開発株式会社

Ξ 建物の名称及び所在地

ロックタウンかかみがはら(Bゾーン)

各務原市蘇原花園町二丁目一

四 変更した事項

建物設置者の代表者氏名

(変更前) ロック開発株式会社 代表取締役 横田稔弘

(変更後) ロック開発株式会社 代表取締役 大門淳

大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所

(変更前)株式会社スギ薬局 代表取締役 杉浦広一 外四者

(変更後) スギホールディングス株式会社 代表取締役 杉浦広

外四者

大規模小売店舗の変更の届出に関する件

小売店舗の変更の届出があったので、次のとおり同条第三項において準用する同法第五 条第三項の規定により公示する。 大規模小売店舗立地法 (平成十年法律第九十一号) 第六条第一項の規定により大規模

通課及び岐阜振興局において縦覧に供する。 なお、その変更届出書等は平成二十三年七月五日から四月間岐阜県商工労働部商業流

慮すべき事項について意見を有する者は、この公示の日から四月以内に岐阜県に対し意 また、当該大規模小売店舗を設置する者がその周辺の地域の生活環境の保持のため配

見書を提出することができる。

平成二十三年七月五日

岐阜県知事 古 田

肇

平成二十三年六月二十一日

届出者の氏名又は名称 ロック開発株式会社

建物の名称及び所在地

ロックタウンかかみがはら ( Cゾーン)

届出年月日

Ξ

### 四

各務原市蘇原花園町二丁目二六

外

変更した事項

建物設置者の代表者氏名

(変更前) ロック開発株式会社 代表取締役 横田稔弘

(変更後) ロック開発株式会社 代表取締役 大門淳

ては代表者の氏名 大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっ

屋外広告物講習会の開催

(変更後)株式会社クレスト 代表取締役 梶川義雄 外三者

(変更前)株式会社ケイワイコーポレーション 代表取締役

梶川義雄

九年岐阜県規則第百四十七号)第二十一条の規定により次のとおり公示します。 定により屋外広告物講習会を開催するので、岐阜県屋外広告物条例施行規則 ( 昭和三十 岐阜県屋外広告物条例 (昭和三十九年岐阜県条例第四十七号) 第三十七条第一項の規

平成二十三年七月五日

肇

# 講習会の開催日時、 場所及び受講対象者

										時まで
								大研修室	<del>左</del>	から午後五
						フルスクエアーG)2階	ァー	ルスクェ	フル	九時三十分
	する方	しようと	は従事し	従事する方又は従事しようとする方	従事	涯学習センター(ハート	ター	習セン	涯	日(金)午前
IC	る業務に	に関す	この設置	掲出する物件の設置に関する業務に	掲 出·	岐阜市生		番地二三	来	年九月十六
<u>₹</u>	広告物を	び屋外	表示及	屋外広告物の表示及び屋外広告物を	屋外	岐阜市橋本町一丁目一	町	市橋本	岐阜	平 成 二 十 三
I	者	象	対	講	受	所	場	催	開	開催日時

# 講習会の内容等

講習課程及び手数料

岐阜県知事 古 田

屋外広告物の施工に関する課程	屋外広告物の表示の方法に関する課程	屋外広告物関係法令に関する課程	講習課程
			手
=	七五	五	数
円	円	円	料

# 手数料納付の方法

2

に貼り付け納付してください (消印しないこと。)。 受講者は、1の表に掲げる額に相当する額の岐阜県収入証紙を講習会受講申込書

場合においても返還しません。 なお、納付した手数料は、申込みを取り消した場合又は講習会を受講しなかった

講習課程の一部免除

ださい。 で、岐阜県都市建築部都市政策課又は岐阜県広告美術業協同組合へ問い合わせてく 建築士等の資格を有する方は、屋外広告物の施工に関する課程が免除されますの

### Ξ 受講申込み

- 合へ申し込んでください。 受講を希望する方は、岐阜県都市建築部都市政策課又は岐阜県広告美術業協同組
- u.lg.jp/kankyo/keikan/okugai-kokoku/) から入手することもできます。 合で配布するほか、岐阜県都市建築部都市政策課ホームページ (http://www.pref.gif 講習会受講申込書は、岐阜県都市建築部都市政策課又は岐阜県広告美術業協同組

## 四

一○○名程度 (先着順。定員になり次第締切)

#### 五 受付期間

合は、八月三十一日(水)までの消印のあるものに限り受け付けます。 平成二十三年八月一日 (月) から八月三十一日 (水) まで。ただし、 郵送による場

#### 六 その他

番一号 電話 五八 二七二 講習についての不明な点は、 八六四八) 又は岐阜県広告美術業協同組合 (岐阜市木 岐阜県都市建築部都市政策課 ( 岐阜市薮田南二丁目一

(253)	平成 23 年 7 月 5 日	岐	阜	県	公	報	第2262号
							ノ下町五丁目二一番一号 電話 五八 二四五 四四七二)へ問い合わせてください。